

各 位

会 社 名 株式会社日本エスコン
代表者名 代表取締役社長 伊藤 貴俊
(東証プライム市場・コード 8892)

地方創生の推進に関する産官学連携協定締結のお知らせ ～当社・北広島市・事業構想大学院大学の３者で「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足～

当社は、北広島市（市長：上野正三）、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学（本部：東京都港区、学長：田中里沙、以下「事業構想大学院大学」）との３者間で、地方創生の推進に関する産官学連携協定を 2025 年 4 月 11 日付で締結いたしましたので、お知らせいたします。



締結の様子

当社が本日締結した本協定に基づき、新たな事業を構想する人材育成と地域経済活性化を目指す「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足いたします。同日に行われた産官学連携協定締結式では、本プロジェクトの発足記者会見も執り行われました。

北広島市を拠点に 3 期連続で実施する計画である事業構想プロジェクト研究は、事業の根本となるアイデアから発想し参加者それぞれが北広島市域の課題解決・活性化に資する新たな事業構想計画を構築します。第 1 期研究会は 2025 年 6 月から 2026 年 3 月までの約 9 か月間、全 20 回実施予定です。

当社は、北海道ボールパーク F ビレッジ内や、北広島市と協働して北広島駅西口周辺の再開発事業に取り組んでおりますが、北広島市のさらなる発展に寄与するため、2022 年より北広島市における「企業版ふるさと納税」を活用し支援を行っています。本プロジェクトにおける研究・講義は、当社から北広島市へ寄附された企業版ふるさと納税を活用して開催されます。

引き続き不動産開発にとどまらず幅広い側面から北広島市ひいては北海道全域のさらなる発展に貢献できるよう、事業に取り組んでまいります。



寄附感謝状贈呈式

(※)本プロジェクト研究は、株式会社日本エスコンから北広島市に寄附された企業版ふるさと納税を活用して運営します。来年度以降のプロジェクト研究につきましては、寄附の受領および議会の承認が得られた後に、事業の実施が可能となります。あらかじめご了承ください。

【参考資料（別紙）】北広島市／日本エスコン／事業構想大学院大学 地方創生の推進に関する産官学連携協定締結。北海道発のイノベーション創出拠点「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足。

＜本件に関する問合せ＞ 管理部 広報・IR 担当 電話 03-6230-9308

以上

報道関係各位

2025年4月11日

北広島市 ／ 日本エスコン ／ 事業構想大学院大学**地方創生の推進に関する産官学連携協定締結。北海道発の
イノベーション創出拠点「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足。**

北広島市(市長:上野正三)、株式会社日本エスコン(本社:東京都港区、代表取締役社長:伊藤貴俊)、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学(本部:東京都港区 学長:田中里沙)の三者は、北広島市域の地方創生を目的とした産官学連携協定を、2025年4月11日付で締結しました。本協定に基づき、構想人材育成と地域経済活性化を目指す「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足します。同ラボは、北広島市において3期連続で事業構想プロジェクト研究を実施する計画で、第1期(2025年6月～2026年3月)の参加者(プロジェクト研究員)募集を開始しました。



2025年4月11日 エスコンフィールドHOKKAIDO(北広島市内)にて連携協定締結式を実施。(写真左・左から) 事業構想大学院大学 学長 田中里沙、上野正三北広島市長、株式会社日本エスコン 代表取締役社長 伊藤貴俊

世界がまだ見ぬ街へ。**【大志をいだくまち】北広島市からはじまる
共創イノベーション3カ年プロジェクト。(*)**

北海道日本ハムファイターズの本拠地「エスコンフィールドHOKKAIDO」の開業に伴う球場および駅周辺の大規模開発が進み、スポーツとエンターテインメントの新たな拠点として国内外から注目を集める北広島市。歴史・文化の面でも豊かな背景を持ち、中山久蔵、和田郁次郎、ウィリアム・S・クラーク博士といった偉人に縁あるこの地では、その先駆者たちが示した開拓精神が今なお息づき、市は「大志をいだくまち」として、未来志向のまちづくりを推進しています。

【産官学連携プロジェクトについて】

北広島市、株式会社日本エスコン、事業構想大学院大学の三者が産官学連携協定を締結し、「北海道事業構想イノベーションラボ」を発足します。地域の事業構想人材の育成と新規事業の創出を推進し、地元の活力を最大限に生かしながら、新たな産業の可能性を切り拓きます。



北海道ボールパークFビレッジ(北海道北広島市)

歴史と最先端が融合する新たな共創イノベーション拠点として、三者は連携し「北海道事業構想イノベーションラボ」を軸に、北広島市域のさらなる進化を継続的に支援してまいります。

(※)本プロジェクト研究は、株式会社日本エスコンから北広島市に寄附された企業版ふるさと納税を活用して運営します。来年度以降のプロジェクト研究につきましては、寄附の受領および議会の承認が得られた後に、事業の実施が可能となります。あらかじめご了承ください。

地方創生の推進に関する産官学連携協定 概要

3者が連携のもと、互いに協力することで北広島市域の発展に寄与することを目的とする。

- (1) 地方創生の推進に関すること
- (2) 前号に係る人材育成に関すること
- (3) 前2号に掲げる事項のほか、前条の目的の達成に資するもので、
甲、乙及び丙が必要と認めること。

(一部抜粋)

地方創生事業として企業版ふるさと納税の活用

株式会社日本エスコンから北広島市へ企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の寄附が行なわれました。本連携協定に基づき実施する北広島市の地方創生事業に活用します。

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは、地方自治体による地方創生事業に対して、民間企業からの寄附を活用する制度です。



2025年4月11日 エスコンフィールドHOKKAIDOにて寄附感謝状贈呈式を実施。(写真左から)上野正三北広島市長、株式会社日本エスコン 代表取締役社長 伊藤貴俊

各位よりコメント



北広島市長 上野 正三

このたび、北広島市において事業構想大学院大学によるプロジェクト研究の開講により、多くの皆様に新たな学びと挑戦の機会が提供されることを大変嬉しく思います。地域の未来を切り拓く研究の推進に向けて、多大なるご支援をいただきます事業構想大学院大学、株式会社日本エスコン及び株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメントの皆様、心から感謝申し上げます。本市は、未来を見据えたまちづくりを推進し、新たな挑戦に積極的に取り組んでおります。今回の研究機会の提供により、本市が新たな知の拠点となり、地域社会や産業の発展につながることを期待しております。このたびの研究機会を通じて、大志をいだく皆様とともに未来を創造できることを楽しみにしております。多くの皆様のご応募をお待ちしております。



株式会社日本エスコン 代表取締役社長 伊藤 貴俊

「ESCON FIELD HOKKAIDO」のネーミングライツを持つ日本エスコンは、北海道ボールパークFビレッジ内や、北広島市様と協働して北広島駅西口周辺の開発に取り組んでいます。不動産開発だけでなく、幅広い側面から北広島市の発展に寄与したいと考え、2022年より企業版ふるさと納税を活用した支援を行っております。その寄附金が活用される本プロジェクトでは、北広島市域の課題解決に寄与する新規事業を構想するということで、当社としてもここからどのようなイノベーションが創出されるのか、非常に楽しみにしております。当社もまちづくりを担うデベロッパーとして、北広島市をより良くしたいという志を持つ参加者の皆様とともに、今後も北広島市ひいては北海道全域の更なる発展に貢献できるよう事業に取り組んでまいります。



事業構想大学院大学 学長 田中 里沙

事業構想大学院大学は、2012年に文部科学大臣の認可を得て開学した、事業構想と構想計画の実践研究を行う社会人を対象とした大学院です。北広島市は、歴史と革新が融合する場所であり、これからの地域づくりにおいて大きな可能性を秘めています。このたび発足する「北海道事業構想イノベーションラボ」が、地域の事業構想人材を育成し、新たな産業創出を加速させるための重要な拠点となることで、北広島市の

地域活性化と持続可能な社会の実現に寄与することを願っております。本学は高等教育機関として有する研究資源やネットワークを最大限に活かし、イノベーション創出、新たな価値づくりに貢献してまいります。

プロジェクト研究「北海道事業構想イノベーションラボ」について

事業の根本となるアイデアから発想し、それぞれが北広島市域の課題解決・活性化に資する新たな事業構想計画を構築します。第1期研究会は、2025年6月から2026年3月まで約9ヵ月間、全20回実施。事業構想大学院大学の体系化された教育研究プログラムを通して、気づける素養と事業構想を考える力を磨き、異業種の企業やパートナーとの知の共有探索やコラボレーションによる共創を実現します。

募集概要

- ▷ 実施期間：2025年6月～2026年3月 全20回／各回約4時間の研究会
- ▷ 主な会場：北広島市役所、エスコンフィールドHOKKAIDO、オンライン
- ▷ 募集人数：20名

※募集人数を超える申し込みがあった場合には選考とさせていただきます。

▷ 参加対象者：

- 北広島市をよりよくしたいという熱い思いを持っている方
 - 自社の経営資源や自身の技術を活用して、北広島市域の課題解決に寄与する新規事業の創出を目指す企業等
 - 人脈や技術など、自社の経営資源を再定義し新規事業を創出したい方
- ※業種や企業規模は問いません。個人事業主も可能です。

▷ 参加費用：無料

※交通費、宿泊費等は自己負担

▷ 担当教員：田中 克徳 事業構想大学院大学 客員教授

▷ 主催：学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所

協力：株式会社日本エスコン

※本プロジェクト研究は、株式会社日本エスコンから北広島市に寄附された企業版ふるさと納税を活用して運営します。

「北海道事業構想イノベーションラボ」に関して説明会を開催します。

ご関心のある方は、説明会にご参加ください。本学WEBページより申込受付しています。

【説明会日時】

- 4月22日(火) 13:00～14:00 会場：北広島市役所
- 4月22日(火) 16:00～17:00 会場：北広島市役所
- 4月25日(金) 13:00～14:00 オンライン開催
- 5月 8日(木) 13:00～14:00 オンライン開催

「北海道事業構想イノベーションラボ」WEBページはこちら

<https://www.mpd.ac.jp/events/hokkaidopj1>

■北広島市について

北海道北広島市は、札幌市と新千歳空港の中間に位置し、鉄道や国道、高速自動車道などのアクセスに恵まれている一方、樹木や花々が四季を彩り、数多くの野鳥や小動物が住む自然豊かな街です。6万人弱が暮らす北広島市は、明治17年に広島県人25戸103人が一村建設を目指して原始の森に開拓の鋤を入れ、今日の基礎が築かれたことに始まります。古くから交通の要所あり、クラーク博士がBoys, be, ambitious（青年よ、大志をいだけ）の名言を残した地でもあります。令和5年3月には、北海道日本ハムファイターズの本拠地となるエスコンフィールドHOKKAIDOを中心とした北海道ボールパークFビレッジが開業し、観光の街としても歩みだしました。



旧島松駅通所（北広島市）

■株式会社日本エスコンについて

日本エスコンは、ハードの開発だけでなく、そこで暮らす人たちの幸せを思い描き、暮らしそのものを開発する「ライフ・デベロッパー」として、分譲マンション事業を中核に、商業・物流施設、ホテル、オフィス、賃貸レジデンスの開発やまちづくり等、5大都市圏を中心に事業展開しています。分譲マンション事業では、同じ企画・コンセプトはなく、その土地の魅力を最大限に引き出して創るマンションブランド「Le JADE」を展開し、商業施設では、「まちに寄り添いながら、まちと発展していく。いつもあなたの暮らしのとなりへ。」をコンセプトとした商業施設ブランド「tonarie」など、地域に密着した様々な開発事業を推進しています。2021年に中部電力株式会社の連結子会社となり、中部電力グループとの共同事業にも取り組んでおります。「エスコンフィールド HOKKAIDO」のネーミングライツを取得するとともに、球場周辺エリアにおいて分譲マンション、シニアレジデンス、ホテル開発を行うほか、最寄りの北広島駅前では「tonarie北広島」と「エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前」を2025年3月に開業させるなど、北広島市と協同し事業に取り組んでおります。

日本エスコンの詳細はHP（<https://www.es-conjapan.co.jp/>）をご覧ください。

■事業構想大学院大学について

2012年4月に東京・南青山に開学した、事業構想と構想計画を構築・実践する社会人向け大学院。事業の根本からアイデアを発想し、事業の理想となる構想を考え、実現するためのアイデアを紡ぎ、構想計画を構築していくことを対象とした多様なカリキュラムを提供しています。多彩な業界で活躍する教員・院生と議論を重ね、2年間で事業構想計画書の提出を経て、専門職学位の「事業構想修士（専門職）」（MPD: Master of Project Design）が授与されます。開学から14期目を迎え、拠点は東京、名古屋、大阪、福岡、仙台の5校舎で計829名が修了し、数多くのイノベーションとなる新事業が生み出されています。また、本学の附属研究機関である「事業構想研究所」では、企業・事業のプロジェクトベースでの研究が活発に実施され、既に3,000名以上が課程を修了しているほか、月刊『事業構想』等の出版を始め、研究書籍を発刊しています。その他、詳細は大学院HP（<https://www.mpd.ac.jp/>）をご覧ください。*公益財団法人 大学基準協会の大学認証評価（専門分野別・機関別認証評価）で「適合」評価 *厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）に指定（国から最大128万円を給付）

【報道関係者お問い合わせ先】

学校法人先端教育機構 広報室
TEL: 03-3478-8411 / FAX: 03-3478-8412
E-mail: koho@sentankyo.ac.jp